



平成 21 年 3 月期 中間財務諸表の概要

平成 20 年 11 月 28 日

会 社 名 株式会社ゆうちょ銀行
 U R L <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役会長 古川 洽次
 問合せ先責任者 常務執行役財務部長 山田 博 T E L (03) 3504 - 4199
 特定取引勘定設置の有無 無

1. 20 年 9 月中間期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 経営成績

	経 常 収 益	経 常 利 益	中間 (当期) 純利益
	百万円	百万円	百万円
20 年 9 月中間期	1,280,360	252,000	150,153
20 年 3 月期	1,328,904	256,171	152,180

	1 株 当 たり 中間 (当期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益 (注 1)
	円 銭	円 銭
20 年 9 月中間期	1,001 02	
20 年 3 月期	(注 2) 2,026 89	

(注 1) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 2) 平成 19 年 10 月 1 日民営化後の期間における当期純利益を、同日以降の普通株式の期中平均株式数で除して算定した 1 株当たり当期純利益金額は、1,019 円 41 銭であります。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注 1)	1 株 当 たり 純 資 産	単体自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20 年 9 月中間期	209,743,994	8,050,173	3.8	53,667 82	90.77
20 年 3 月期	212,149,182	8,076,855	3.8	53,845 70	85.90

(参考) 自己資本 20 年 9 月中間期 8,050,173 百万円 20 年 3 月期 8,076,855 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	2,480,000	470,000	280,000	1,866 66

(注) 市場等の決算への影響を、中間決算と同程度と想定した予想であります。

3. その他

発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 9 月中間期 150,000,000 株
 20 年 3 月期 150,000,000 株

(注意事項) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経常収益は、1兆2,803億円となりました。このうち、資金運用収益は、有価証券利息配当金を中心に1兆1,896億円となりました。また、役務取引等収益は、589億円となりました。

一方、経常費用は、1兆283億円となりました。このうち、資金調達費用は、3,609億円、営業経費は、6,123億円となりました。

中長期的なリスク分散等の観点から、金銭の信託を通じて株式を保有しており、当中間期は株価下落及び円高の影響により、金銭の信託運用益は7億円、金銭の信託運用損は366億円となりました。

以上により、経常利益は2,520億円となり、中間純利益は1,501億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末における総資産は、前年度末に比べ2兆4,051億円減少し、209兆7,439億円となりました。

主要勘定につきましては、有価証券は前年度末に比べ1,304億円増加し、172兆6,626億円、貸出金は前年度末に比べ51億円減少し3兆7,663億円となりました。預託金は、過去に財務省に預託したものが順次満期を迎えていることから、5兆6,100億円減少し、15兆900億円となりました。

貯金残高は前年度末に比べ3兆1,824億円減少し、178兆5,613億円（未払利子を含む貯金残高は179兆1,311億円）となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金（旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金、定期貯金等の郵便貯金）は87兆7,722億円です。

純資産は、中間純利益の計上等により株主資本が前年度末に比べ1,273億円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が前年度末に比べ1,534億円減少したこと等により、前年度末に比べ266億円減少し、8兆501億円となりました。このうち、利益剰余金は、3,339億円となりました。当中間期末の単体自己資本比率（国内基準）は、90.77%となりました。

2. 平成20年度の見通し

平成20年度の業績見通しにつきましては、経常収益2兆4,800億円、経常利益4,700億円、当期純利益2,800億円を予想しております。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
現金預け金	5,532,808	2.6	8,835,055	4.2
コールローン	1,967,429	1.0	3,655,000	1.7
買現先勘定	1,239,373	0.6	149,803	0.1
債券貸借取引支払保証金	6,564,472	3.1	-	-
買入金銭債権	33,397	0.0	20,908	0.0
商品有価証券	167	0.0	172	0.0
金銭の信託	453,590	0.2	412,570	0.2
有価証券	172,662,609	82.3	172,532,116	81.3
貸出金	3,766,340	1.8	3,771,527	1.8
外国為替	8,688	0.0	13,453	0.0
その他資産	17,163,678	8.2	22,514,239	10.6
預託金	15,090,000		20,700,000	
その他の資産	2,073,678		1,814,239	
有形固定資産	179,154	0.1	186,469	0.1
無形固定資産	23,368	0.0	27,106	0.0
繰延税金資産	149,941	0.1	32,269	0.0
貸倒引当金	1,026	0.0	1,510	0.0
資産の部合計	209,743,994	100.0	212,149,182	100.0
(負債の部)				
貯金	178,561,352	85.1	181,743,807	85.7
債券貸借取引受入担保金	6,465,529	3.1	-	-
借入金	15,090,000	7.2	20,700,000	9.7
外国為替	154	0.0	327	0.0
その他負債	1,441,482	0.7	1,496,986	0.7
未払法人税等	37,675		43,457	
その他の負債	1,403,807		1,453,528	
賞与引当金	6,521	0.0	6,227	0.0
退職給付引当金	128,688	0.1	124,932	0.1
役員退職慰労引当金	91	0.0	45	0.0
負債の部合計	201,693,820	96.2	204,072,327	96.2
(純資産の部)				
資本金	3,500,000	1.7	3,500,000	1.7
資本剰余金	4,296,285	2.0	4,296,285	2.0
資本準備金	4,296,285		4,296,285	
利益剰余金	333,930	0.1	206,577	0.1
その他利益剰余金	333,930		206,577	
繰越利益剰余金	333,930		206,577	
株式資本合計	8,130,216	3.8	8,002,862	3.8
その他有価証券評価差額金	79,475	0.0	73,992	0.0
繰延ヘッジ損益	567	0.0	-	-
評価・換算差額等合計	80,043	0.0	73,992	0.0
純資産の部合計	8,050,173	3.8	8,076,855	3.8
負債及び純資産の部合計	209,743,994	100.0	212,149,182	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
経常収益	1,280,360	100.0	1,328,904	100.0
資金運用収益	1,189,676	92.9	1,265,087	95.2
(うち 貸出金利息)	22,393		22,847	
(うち 有価証券利息配当金)	970,624		936,981	
役務取引等収益	58,978	4.6	59,556	4.5
その他業務収益	23,063	1.8	703	0.0
その他経常収益	8,642	0.7	3,557	0.3
経常費用	1,028,360	80.3	1,072,732	80.7
資金調達費用	360,999	28.2	394,863	29.7
(うち 貯金利息)	193,096		181,412	
役務取引等費用	10,710	0.8	9,704	0.7
その他業務費用	7,461	0.6	1,218	0.1
営業経費	612,323	47.8	617,787	46.5
その他経常費用	36,865	2.9	49,158	3.7
経常利益	252,000	19.7	256,171	19.3
特別利益	515	0.0	159	0.0
特別損失	773	0.0	490	0.0
税引前中間(当期)純利益	251,741	19.7	255,840	19.3
法人税、住民税及び事業税	113,567	8.9	132,277	10.0
法人税等調整額	11,978	0.9	28,617	2.2
中間(当期)純利益	150,153	11.7	152,180	11.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
繰越利益剰余金				
平成20年3月31日残高 (百万円)	3,500,000	4,296,285	206,577	8,002,862
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			22,800	22,800
中間純利益			150,153	150,153
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	127,353	127,353
平成20年9月30日残高 (百万円)	3,500,000	4,296,285	333,930	8,130,216

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高 (百万円)	73,992	-	73,992	8,076,855
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				22,800
中間純利益				150,153
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	153,468	567	154,036	154,036
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	153,468	567	154,036	26,682
平成20年9月30日残高 (百万円)	79,475	567	80,043	8,050,173

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
繰越利益剰余金				
平成 19 年 3 月 31 日残高 （百万円）	50	50	21	78
事業年度中の変動額				
新株の発行	3,499,950	4,296,235		7,796,185
民営化に伴う税効果調整額			54,418	54,418
当期純利益			152,180	152,180
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計 （百万円）	3,499,950	4,296,235	206,598	8,002,784
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	3,500,000	4,296,285	206,577	8,002,862

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高 （百万円）	-	-	78
事業年度中の変動額			
新株の発行			7,796,185
民営化に伴う税効果調整額			54,418
当期純利益			152,180
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	73,992	73,992	73,992
事業年度中の変動額合計 （百万円）	73,992	73,992	8,076,777
平成 20 年 3 月 31 日残高 （百万円）	73,992	73,992	8,076,855

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
1. 商品有価証券の 評価基準及び評 価方法	商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
2. 有価証券の評価 基準及び評価方 法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。）については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 金銭の信託の評 価基準及び評価 方法	有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（株式）の評価は、中間決算期末日前 1 カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法により行っております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. デリバティブ取 引の評価基準及 び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 固定資産の減価 償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（但し、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3 年～50 年 その他 2 年～75 年 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。
6. 外貨建て資産及 び負債の本邦通 貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)</p>
<p>7.引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>

	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
8 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>その他有価証券の評価差額の変動額のうち、為替評価額の変動リスクのヘッジを目的とする場合は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p>
9 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>